令和4年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	のお中生に		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%
	都道府県名	滋	賀県	市町	村類型	ш	- 3	相足凹件寺	07佰足1人元	歳入総額		55, 398, 973	60, 157, 969	実質収支比率		2. 3	1
								財政健全化等	×	歳出総額		54, 466, 414	59, 024, 653	経常収支比率		89. 2	88.
								財源超過	×	歲入歲出去	盖引	932, 559	1, 133, 316	(※1)		(90.7)	(93.
	市町村名	草	津市	地方交	付税種地	1	-5	首都	×	翌年度に終	操越すべき財源	263, 959	620, 104	標準財政規模		29, 143, 872	29, 238, 53
								近畿	0	実質収支		668, 600	513, 212	財政力指数		0. 92	0. 9
		令和2年国調(人	.) 143, 913					中部	×	単年度収	ξ	155, 388	112, 706	公債費負担比率		13. 0	13.
	人口	平成27年国調(2	人) 137, 247		ē	雀業構造(※5)		過疎	×	積立金		857, 939	200, 910	健全化判断比率			
		增減率 (%)	4. 9					山振	×	繰上償還的	È	0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	138, 336	Z	⊠分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取詞	前し額	0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 135,047	節	[1次	827	892	指数表選定	0	実質単年原	E 収支	1, 013, 327	313, 616	実質公債費比率		5. 6	6
住日	民基本台帳人口	令04.01.01(人)	137, 268	۸,	,,,,,	1.4	1. 5							将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人(笹	52次	18, 183	19, 498			基準財政中	又入額	20, 716, 944	19, 334, 889	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.8		,,,,,	30. 4	31.9			基準財政部	需要額	22, 767, 658	21, 567, 136				
		うち日本人(笙	3次	40, 789	40, 782			標準税収力	人額等	26, 573, 360	24, 757, 806				
	面積(km ⁱ)		67. 82	۸,	,,,,,	68. 2	66. 7			経常経費	产当一般財源等	27, 597, 199	27, 142, 502				
	1密度(人/k㎡)		2, 122							歳入一般則	才源等	35, 697, 941	35, 345, 241				
t	世帯数 (世帯)		66, 944														
				職員の物	状況 (※8	3)											
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在		41, 609, 441	44, 516, 338				
			給料月額(百円)	般			(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的		23, 560, 781	24, 224, 330				
	市区町村長	1	9, 260	794	一般職員		646	1, 913, 452	2, 962	1	E高(臨時財政対策債除き)	27, 269, 309	29, 141, 119				
멘	副市区町村長	2		員 等		肖防職員	_	-			テ為額 (支出予定額) -	24, 187, 187	23, 814, 428				
職	教育長	1	7, 200			支能労務職員	4	10, 752	2, 688			-	-	•			
	議会議長	1	5, 580	- * 6	教育公社		99	309, 177	3, 123	土地開発		963, 387	963, 369				
	議会副議長	1	4, 920	~	臨時職員	į.	-	-	-	積立金	財政調整基金	6, 401, 903	5, 543, 959				
	議会議員	22	4, 430		合計		745	2, 222, 629	2, 983	現在高	減債基金	3, 781, 581	3, 180, 841				
				-	ラスパイ	レス指数			101.1		その他特定目的基金	7, 851, 882	6, 992, 444				
一般会	全計等の一覧		事業	会計の一	覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務組	1合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	長保険事業	特別会計		(6) 水道事業会計	+				(8) 湖南広域行政組	合	(13) 草津市土	地開発公社	
(2)	学校給食センター特	別会計	(4)	後期高齢	含者医療特別	別会計		(7) 下水道事業会	ŧ il				(9) 滋賀県市町村職	貴員研修センター	(14) 草津市コ	ミュニティ事業団	
			(5)	介護保険	賽事業特別:	会計							(10) 滋賀県後期高齢	命者医療広域連合 (一般会計)	(15) 草津市都	市開発	
													(11) 滋賀県後期高齢 (新知会計)	命者医療広域連合(後期高齢者医	(16) 草津まち	づくり	
													(12) 草津栗東行政事				
													(-// -/-	220 day H			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率間には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 30: 世来特達の比中は、力量を減失れば必然とし、力減や地心が生きがいて来出。 ※6: 個人特殊保護の親走がら、対象となる難員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度

滋賀県草津市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単作					地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	25, 247, 698	45. 6	23, 409, 161		普通税	23, 406, 381	92. 7	632, 193		
地方譲与税	322, 811	0.6	322, 811	1.1	法定普通税	23, 406, 381	92. 7	632, 193		
利子割交付金	12, 963	0.0	12, 963	0.0	市町村民税	11, 991, 752	47. 5	632, 193		
配当割交付金	129, 652	0. 2	129, 652	0.4	個人均等割	248, 017	1.0	-		
株式等譲渡所得割交付金	102, 893	0. 2	102, 893	0.3	所得割	9, 016, 509	35. 7	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	492, 397	2. 0	-		
地方消費税交付金	3, 495, 611	6.3	3, 495, 611	11.5	法人税割	2, 234, 829	8. 9	632, 193		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10, 228, 238	40. 5	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10, 209, 352	40. 4	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	305, 037	1. 2	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	881, 354	3. 5	-		
自動車税環境性能割交付金	49, 831	0.1	49, 831	0. 2	鉱産税	-	-	-		
法人事業税交付金	467, 424	0.8	467, 424	1.5	特別土地保有税	-	-	-		
地方特例交付金等	191, 608	0.3	191, 608	0.6	法定外普通税	-	-	-		
個人住民税減収補塡特例交付金	187, 169	0.3	187, 169		目的税	1, 841, 317	7. 3	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4, 439	0.0	4, 439	0.0	法定目的税	1, 841, 317	7. 3	-		
地方交付税	2, 463, 081	4. 4	2, 050, 714	6. 7	入湯税	2, 780	0.0	-		
普通交付税	2, 050, 714	3.7	2, 050, 714	6. 7	事業所税	-	-	-		
特別交付税	412, 367	0.7	-	-	都市計画税	1, 838, 537	7. 3	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		
(一般財源計)	32, 483, 572	58. 6	30, 232, 668	99.4	法定外目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	15, 452	0.0	15, 452		旧法による税	-	-	-		
分担金・負担金	339, 651	0.6	-		合計	25, 247, 698	100.0	632, 193		
使用料	667, 016	1. 2	82, 241	0.3						
手数料	374, 642	0.7	-	-						
国庫支出金	11, 996, 182	21.7	-	-	区分	令和4年度		令和3年度		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	後収率 現 計 市町村民科	99. 3	97. 5	99. 3 97. 2		
都道府県支出金	4, 282, 091	7.7	-	-		99. 2	97. 3	99. 2 97. 0		
財産収入	136, 478	0. 2	83, 884	0.3	純固定資産税	99. 4	97. 5	99. 3 97. 3		
寄附金	646, 806	1. 2	-	-						
繰入金	400, 789	0.7	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業:			
繰越金	1, 133, 316	2. 0	-	-	合計 5, 130, 904			68, 877		
諸収入	1, 235, 580	2. 2	7, 338	0.0		再差引収支		-58, 794		
地方債	1, 687, 398	3.0	-	-		加入世帯数(世帯)	14, 666		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道 -	被保険者数(人)		21, 825		
うち臨時財政対策債	519, 798	0.9	-	-	交通 -		食税(料)収力	人額 97		
歳入合計	55, 398, 973	100.0	30, 421, 583	100.0	国民健康保険 946,179		支出金	-		
(注和)					その他 3,026,650	「ヘヨッ し保険	食給付費	357		

(注釈)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	等 出 <i>们</i>	小井:宣(唐	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通	設事業費	(A)のうち右	5.当一般財源等
議会費	286, 737	0.5	(I) 47 7 3 E AEA		(1) (1)	286, 737
総務費	7, 315, 621	13.4		155, 032		6, 012, 460
民生費	24, 445, 267	44.9		103, 605		11, 768, 401
衛生費	4, 096, 495	7. 5		45, 863		2, 403, 677
労働費	107, 350	0. 2		19, 723		93, 528
農林水産業費	505, 295	0.9		150, 423		327, 486
商工費	398, 786	0. 7		10, 049		389. 346
土木費	5, 607, 941	10.3		2. 660. 773		3, 351, 015
消防費	1, 479, 130	2.7	'	63, 227		1, 452, 246
教育費	5, 516, 493	10.1		983, 792		4, 039, 414
_{致月复} 災害復旧費	5, 510, 495	10.1		903, 192		4, 039, 414
火告後口貝 公債費	4, 707, 299	8.6		_		4, 641, 072
	4, 707, 299	0.0		_		4, 041, 072
諸支出金	_	_		_		
前年度繰上充用金		100 0		100 407		04 705 000
歳出合計	54, 466, 414	100.0	4	1, 192, 487		34, 765, 382
	MT 88 UH TE		/ <u>W</u> /L Z III			
E./\	性質別歳		(単位 千円・%)	AT 46 AT 16 -	AL ALLIERAN	ᄱᄴᆑᆂᄔᆑ
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	栓吊栓 質允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28, 015, 722	51.4	16, 198, 688		15, 445, 424	49. 9
人件費	7, 798, 251	14. 3	6, 871, 239		6, 782, 176	21.9
うち職員給	4, 619, 325	8. 5	4, 063, 342		-	
扶助費	15, 510, 172	28. 5	4, 686, 377		4, 022, 176	13. 0
<u>公</u> 債費	4, 707, 299	8. 6	4, 641, 072		4, 641, 072	15.0
元利償還金	4, 707, 276	8.6	4, 641, 049		4, 641, 049	15.0
内 うち元金	4, 594, 295	8.4	4, 528, 068		4, 528, 068	14. 6
訳 うち利子	112, 981	0. 2	112, 981		112, 981	0.4
一時借入金利子	23	0.0	23		23	0.0
その他の経費	22, 258, 205	40.9	17, 031, 654		12, 151, 775	39. 3
物件費	8, 690, 480	16.0	5, 725, 876		4, 978, 478	16. 1
維持補修費	457, 688	0.8	443, 788		443, 788	1.4
補助費等	6, 078, 033	11.2	5, 273, 358		3, 631, 279	11. 7
うち一部事務組合負担金	1, 705, 731	3.1	1, 699, 731		1, 495, 855	4. 8
繰出金	3, 972, 829	7.3	3, 282, 420		3, 098, 230	10.0
積立金	2, 622, 070	4.8	1, 956, 607		-	
投資・出資金・貸付金	437, 105	0.8	349, 605		-	
前年度繰上充用金	· –	-	· -			
投資的経費計	4, 192, 487	7.7	1, 535, 040			
うち人件費	407, 477	0.7	167, 560			
普通建設事業費	4, 192, 487	7. 7	1, 535, 040			
うた 補助	2, 627, 534	4.8	552, 243			
ハ うち単独	1, 469, 496	2. 7	970, 140			
訳 災害復旧事業費	-, 100, 400		370, 140			
失業対策事業費	_	-	_			
歳出合計	54, 466, 414	100.0	34, 765, 382			
MALI II II I	UT, TUU, 114	100.0	07, 700, 302			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放五町 中の州政(700(十四,日711)							
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	55,064	53,710	1,353	669	97	41,609	
2	学校給食センター特別会計	368	789	▲ 420	-	677	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12	2							
13	3							
14								
15	5							
16	3							

一般会計等(純計) 55,432 54,499 933 669 41,609 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,238	11,169	69	69	946	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,694	1,691	4	4	266	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	9,740	9,534	207	207	1,618	-	-	-	
4 水道事業会計	2,464	2,141	323	2,533	134	3,882	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,445	3,288	156	1,429	156	14,835	6,216	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				4,242		18,717	6,216		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	湖南広域行政組合	4,658	4,596	62	62	143	2,672	1,023	
2	滋賀県市町村職員研修センター	78	72	7	7	-	-	-	
3	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	176	163	13	13	-	-	-	
4	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,905	174,862	5,043	5,043	1,191	-	-	
5	草津栗東行政事務組合	269	269	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				5,125		2,672	1,023	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

からの 補助金

令和4年度

滋賀県草津市

833,255

6,215,764

23.9

2	草津市土地開発公社 草津市コミュニティ事業団		7 1,269 1 269	10		-	1,800	-	-	
3	草津市都市開発		60 690			_	_	-	_	
1	草津まちづくり		7 96			-	-	-	-	
5										
3										
7										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
В										
)										
0										
_										
3										
1										
5										
3										
7										
В										
)										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
3										
)										
,										
2										
3										
1										
3										
7										
3										
9										
0										
_										
2										
3										
5										
3										
7										
В										
9										
0										
1										
2	******			p			1.00-			
	<mark>方公社・第三セクター等</mark> 地方公共団体が①25%以上出資し	ているは10日	の財政支援を行	52っている法人		-	1,800	-	-	
	地方公共団体が①25%以上出資し 地方公共団体財政健全化法に基						ている。			
-41					-100					
		将来負担比率	(千円・%)							
	和2年度 令和3年度 令和4年度	分母比		内訳	!		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母.

公債費負担の状況					将来負担の	5 175										_
実質公債費比率(千円・%)									1	将来負担比率	(千円・	%)			
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		内訳	令和2年度	令和3年度	1
元利償還金	4,836,565	4,861,221	4,707,276	18.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5	46,108,961	44,516,338	41,609,441	160.0	PFI導	事業に係るもの	-	-	Γ
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	į	-	831,707	833,255	3.2	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	
海 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		8,270,181	7,717,544	6,215,764	23.9	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,071,075	959,615	590,927	2.3		組合等負担等見込額		1,091,632	1,083,184	1,022,528	3.9	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	
利 償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143,767	138,682	142,059	0.5		退職手当負担見込額		3,576,388	3,750,526	3,760,873	14.5	負地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込む	額	-	_	-	-	担 依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	831,707	
金一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る	負担見込額	-	_	-	-	行為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	
合計 (A	6,051,407	5,959,518	5,440,262			連結実質赤字額		-	_	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	1	組合等連結実質赤字額負担見込	額	-	_	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	
PFI事業に係るもの	_	-	-	_		合計	(E)	59,047,162	57,899,299	53,441,861		その	他上記に準ずるもの	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	_	-	-	-	充当可能	充当可能基金		14,774,077	17,534,590	19,875,002	76.4		下水道事業会計	8,270,181	7,717,544	t
■ 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	-	_	-	財源等	充当可能特定歳入		11,758,337	11,513,684	10,577,434	40.7		介護保険事業特別会計	-	-	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	-		基準財政需要額算入見込額		36,395,619	35,628,212	34,011,419	130.8	企業債等 繰入見込	等 後期高齢者医療特別会計	_	-	
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	-	-	-		승計	(F)	62,928,033	64,676,486	64,463,855		深八兄丛:	国民健康保険事業特別会計	-	-	
担 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	-	将来負担比	;率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	_	-			その他の会計	_	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	-					1				地方道路公社に係る将来負担額	-	-	t
その他上記に準ずるもの	_	_	_	-								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	
利子補給に係るもの	_	_	_	-	健	全化判断比率 令和4年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	_	_	
特定財源の額 (E	1,230,576	1,264,006	1,100,963		実質	意示字比率 -		11.85	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	
標準財政規模 ((27,777,751	29,238,534	29,143,872		連約	吉実質赤字比率 -		16.85	30.00		Ų					۳
算入公債費等の額 ([3,140,434	3,253,291	3.143.026		実質	红公债費比率 5.6		25.0	35.0							
(C)-(I)	24.637.317	25.985.243	26,000,846		将来	长 負担比率 -		350.0								
実質公債費比率 (単年度)	6.8	- ' '	4.6		1				-							
美質公債質に挙 ((A)ー((B)+(D)))/((C)ー(D))×100 (3ヵ年平均			5.6		1											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

138, 336 人(R5. 1. 1現在) うち日本人 135, 047 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 67. 82 実 質 公 債 費 比 率 Х 55, 398, 973 千円 帮来 負担 比率 54, 466, 414 千円 ж 数 H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2 曹 収 668 600 千四 R03 **II** – 3 R04 III - 3 29, 143, 872 千円 41, 609, 441 千円

● 当 該 団 体 値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の

 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方へ発音給与率能調査に基づいている。

財政力



類似団体内順位 <u>1</u> 11/82

財政力指数の分析網

基準財政需要額は、社会福祉費や高齢者保健福祉の増などにより、 1.201百万円の増となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法 人税割)や固定資産税の増などにより1,382百万円の増となり、交付基準と なる財源不足額は181百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度 では0.910と、前年度よりも0.014ポイント増、3か年平均では0.019ポイント減 の0.922となり、15年連続で交付税の交付団体となった。

0.49

財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/62

全国平均 92.2

滋賀県平均 90.3

滋賀県平均

経常収支比率の分析機

経常収支比率は89.2%となり、前年度から0.9ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)に おいて、市税の増などにより、全体で205百万円の増化半への影響-0.6ポイント)となった一方で、 経常一般財源充当額(歳出)において、光熱費の高騰による物件費の増や社会保障関係経費の 機などにより全体で455百万円の増化率への影響+1.5ポイント)となったことによる。

今後、大規模事業の実施による公債費の増加を見込んでおり、社会保障関係経費をはじめとする経常経費についても増加する傾向が続いていることに加え、人件費や物価高騰の影響もあり、引き続き、厳しい財政運営が見込まれるところである。

このことから、新規歳入の確保や歳出においては、安易に既存事業を継続するのではなく、市全 体を俯瞰し、時代の変化を投え、長期的な視点で財政負担の抑制を意識しながら、積極的に事業 の廃止・見直しを進めるよう努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内膜位

全国平均 160.081

滋賀県平均 147.740

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費は、職員給などの増、物件費は、指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進を積極的に実施していることから、増加傾向にある。また、令和4年度は物価高騰の影響による光熱水費の増などに伴う物件費の増 未影響している。

引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを 点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、更に 効率的な事業運営に努めていく。

令和4年度

滋賀県草津市

類似団体内順位

0.0

90.1

R04

全国平均

8.8

滋賀県平均

得来負担比率の分析を

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充 当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、12年連続で算定され ず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の 抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による 退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失 補信契約を行っていないことなどによる。

今後も、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

R03

将来負担の状況

5.9

将来負担比率 [-%]

2.7

20.0

60.0

100.0



類似団体内順位

全国平均 滋賀県平均 5.5 4.4

実質公債費比率の分析機

実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債 の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、 単年度では前年から0.9ポイント減の4.6%となり、3か年平均では、0.8ポイ ント減の5.6%となった。

今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、 健全か財政運営に努めていく

定員管理の状況



R03

R04

類似団体内順位 18/62

全国平均 8.25

滋賀県平均 7.33

人口1.000人当たり職員数の分析機

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制 の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数 の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数 となっている。

引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する 条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、適正な定員管理による人 件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/62 ラスパイレス指数の分析機

令和4年度は、101.1ポイントと令和3年度から微増となり、国との差は概ね 横ばいで推移している。

国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていること等が、国 を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与 を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県草津市

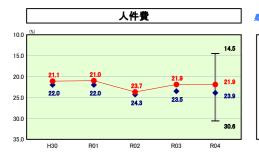
滋賀県平均

滋賀県平均

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内層位 全国平均 19/62 25.4

職員給などの増により、人件費における経常経費は対前年度比で40 百万円の増となった一方で、市税の増などにより分母の経常一般財源 が増えたなどから比率としては横ばいとなった。

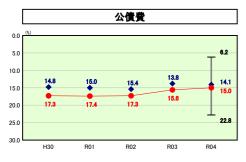
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関す る条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニン グコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、 指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適 正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



障害福祉費の増や児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費 等の増、医療助成費などの増により、扶助費における経常経費は対前 年度で258百万円の増となったことなどから、比率としては0.8ポイント

全国平均

今後も高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継 続していくと予想されることから、「草津市健全で持続可能な財政運営 および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基 づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



類似団体内順位

49/89

過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了し たことなどにより、公債費における経常経費は対前年度で164百万円 の減となったことなどから、比率としては0.6ポイント減少した。

145

今後も、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続 き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条 例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位 の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。



光熱水費の増や中学校給食の通年化の影響などにより、物件 費における経常経費は対前年度比で424百万円の増となったこと などから、比率としては1.3ポイント増加した。

全国平均

今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および 財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づ き、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考 え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。



下水道事業繰出金の減などにより、補助費等における経常経 費は対前年度比で272百万円の減となったことなどから、比率とし ては1.0ポイント減少した。

今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施してい る各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、 適正な交付となるよう努めていく。

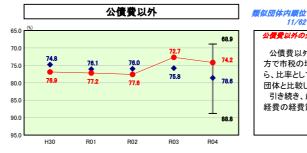
全国平均



介護保険事業、後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰 出金の増などにより、その他における経常経費は対前年度で168 百万円の増となったことなどから、比率としては0.4ポイント増加し

今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を 図っていく。

全国平均



11/62

公債費以外の比率については、物件費や扶助費が増加した一 方で市税の増などにより分母の経常一般財源が増加したことか ら、比率としては、類似団体平均を4.4ポイント下回っており、類似 団体と比較して低い水準となった。

引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政 経費の経費節減に努めていく。

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



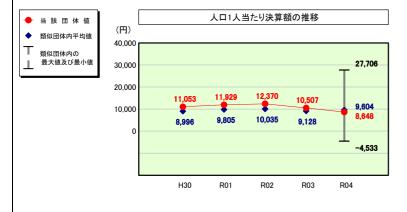
人件費及ひ人件費に準する費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7, 798, 251	56, 372	62, 374	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1, 132, 487	8, 186	4, 230	93. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378	3	601	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	17, 570	127	13	876. 9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223, 949	1, 619	2, 559	▲ 36. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	407, 477	2, 946	1, 133	160.0
▲退職金	▲ 307, 403	▲ 2, 222	▲ 4,006	▲ 44.5
合計	9 272 709	67 030	66 904	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 39	6. 16	▲ 0.77
ラスパイレス指数	101. 1	98. 9	2. 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

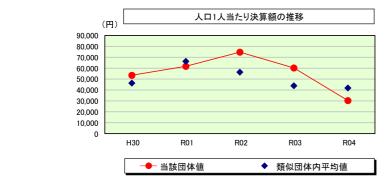


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	4, 707, 276	34, 028	33, 699	1.0
(繰上償還額等を除く)	1, 707, 270	0., 020	00,000	
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	23	_
(年度割相当額)			20	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	590, 927	4, 272	5. 771	▲ 26.0
充てたと認められる繰入金	330, 321	4, 212	3, 771	▲ 20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	142, 059	1, 027	1, 158	▲ 11.3
補助金又は負担金	142, 033	1,027	1, 130	— 11. 0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子			0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	0	
▲特定財源の額	▲ 1, 100, 963	▲ 7, 959	▲ 6, 112	30. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 3, 143, 026	▲ 22,720	▲ 25, 565	▲ 11.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 3, 143, 020	▲ 22, 720	2 5, 505	A 11.1
	1, 196, 273			▲ 10.0

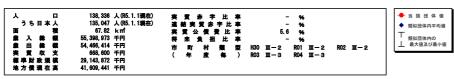
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

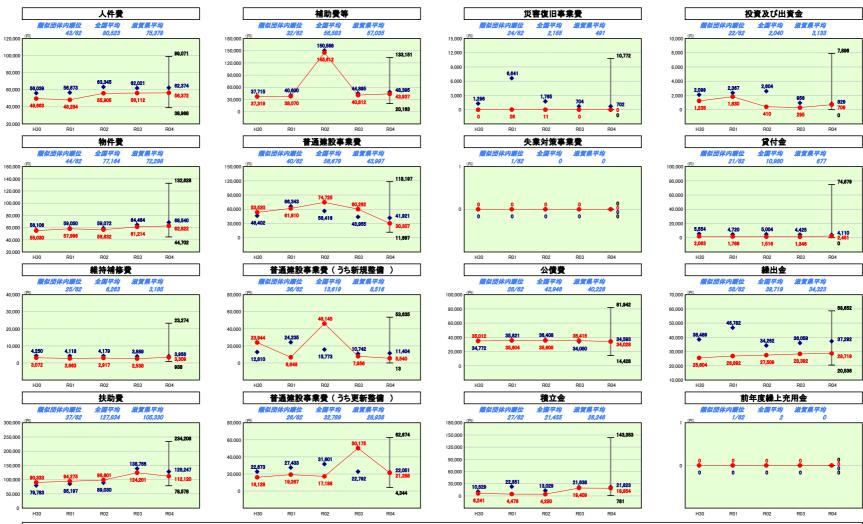


涌	硉	訨	重	丵	毒	

		当該団体決算額		У	、ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H30		7, 170, 402	53, 520		46, 402	▲ 11.3	▲ 46. 0
	うち単独分	1, 715, 166	12, 802		26, 897	▲ 6.3	▲ 47. 7
R01		8, 339, 786	61, 810			43. 0	▲ 27.5
	うち単独分	3, 258, 108	24, 147	88. 6	34, 529	28. 4	60. 2
R02		10, 151, 407	74, 725	20. 9	56, 416	▲ 15.0	35. 9
	うち単独分	2, 732, 444	20, 114		32, 623	▲ 5. 5	▲ 11.2
R03		8, 271, 996	60, 262	▲ 19.4	43, 955	▲ 22. 1	2. 7
	うち単独分	2, 003, 525	14, 596	▲ 27.4	21, 318	▲ 34. 7	7. 3
R04		4, 192, 487	30, 307	▲ 49. 7	41, 921	▲ 4.6	▲ 45. 1
	うち単独分	1, 469, 496	10, 623	▲ 27. 2	21, 655	1. 6	▲ 28.8
過去5年間平均		7, 625, 216	56, 125			▲ 2.0	▲ 16.0
	うち単独分	2, 235, 748	16, 456	▲ 7.3	27, 404	▲ 3.3	▲ 4.0



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析標

歳出決算総額は、住民一人当たり393,725円となり、令和3年度に実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」等が大きく影響し、前年度比36,270円の減となっている。

人件費は、住民一人当たり56.372円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。

接助費は、住民一人当たり112,120円となっており、前年度比で12,081円の減となっており、これは令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育で世帯への臨時特例給付金などコロナ関連の交付金の減少が影響しているものである。 普通建設事業費は、住民一人当たり30,307円となっており、対前年度で29,955円の減となっている。これは、(仮称)草津市立ブール整備費の減や、中学校給食センター整備事業が令和3年度に完了したことなどが影響しているものである。

今後、可能な限り事業の平率化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営に対め政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

総務費は、住民一人当たり52.883円となっており、前年度よりも569円の増となっている。これは、ふるさと寄附運営費の増などが要因となっている。

民生費は、住民一人当たり176,709円となっており、前年度よりも8.436円の減となっている。これは、前年度に実施した住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金の減により社会福祉費および児童福祉費が減少したことなどが要因となっている。

土木費は、住民一人当たり40,539円となっており、前年度よりも14,804円の滅となっている。これは、(仮称)草津市立ブール整備費や市営住宅運営費の滅による影響などが要因となっている。

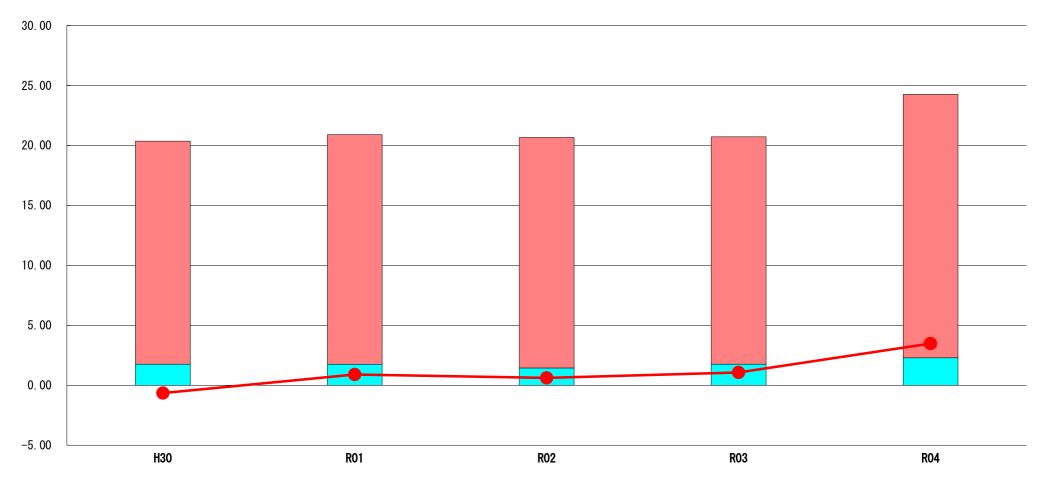
教育費は、住民一人当たり39.877円となっており、前年度よりも12.183円の減となっている。これは、中学校給食センターやこども圏の整備が完了したことによる影響などが要因となっている。 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				// // // // // // // // // // // // //	220 (10)
区分	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	18. 60	19. 15	19. 23	18. 96	21. 97
実質収支額	1. 76	1. 75	1. 44	1. 76	2. 29
実質単年度収支	▲ 0.65	0. 90	0. 61	1. 07	3. 48

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、前年度と同様に、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、基金残高が増加したことから、標準財政規模に対する比率が増加しており、これに伴い実質単年度収支の比率も増加している。

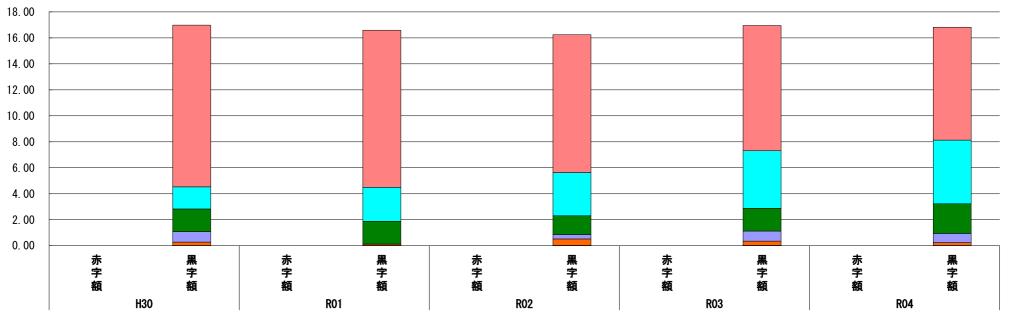
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の11.92%以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	12. 45	12. 10	10. 61	9. 64	8. 69
下水道事業会計	1. 70	2. 61	3. 33	4. 43	4. 90
一般会計	1. 75	1. 75	1. 44	1. 75	2. 29
介護保険事業特別会計	0. 80	0. 01	0. 34	0. 78	0. 70
国民健康保険事業特別会計	0. 27	0. 11	0. 50	0. 33	0. 23
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 02	0. 02	0. 01
学校給食センター特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	-	-	-	_

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。

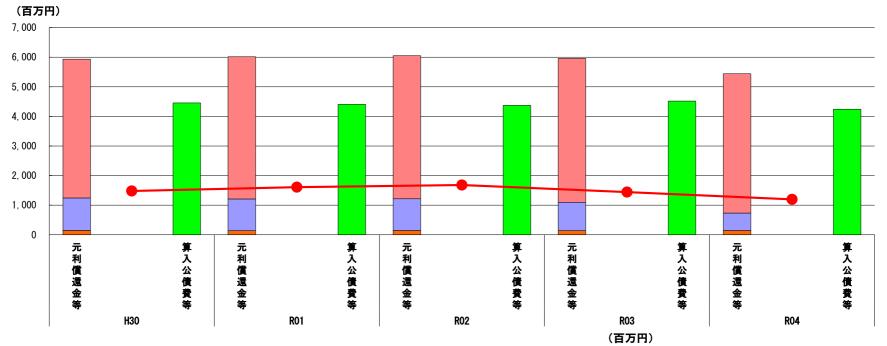
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

滋賀県草津市



分子の構造	年,	度 H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4, 690	4, 804	4, 837	4, 861	4, 707
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 097	1, 071	1, 071	960	591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	147	139	144	139	142
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4, 454	4, 405	4, 371	4, 517	4, 244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1, 480	1, 609	1, 681	1, 443	1, 196

分析欄

「元利償還金」については、過去の大規模 事業に伴う建設事業債の償還が終了したこと により、154百万円減少している。

今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	_
有 	前年度末減債基金残高(D)	-	_	-	-	_
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	_
	//シン はほせんのこと ウボハほかし カの佐ウにロッチ状物 は微温し	/= ~ / // /=	の叫作に だっ	10014		

| 分析

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

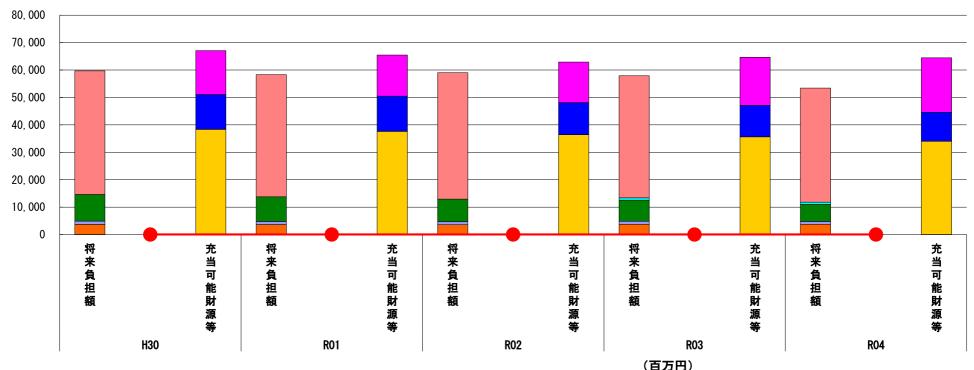
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

滋賀県草津市

(百万円)



							(1)
		年度	H30	R01	R02	R03	R04
		一般会計等に係る地方債の現在高	45, 078	44, 559	46, 109	44, 516	41, 609
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	832	833
		公営企業債等繰入見込額	9, 706	8, 991	8, 270	7, 718	6, 216
		組合等負担等見込額	1, 204	1, 123	1, 092	1, 083	1, 023
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	3, 712	3, 650	3, 576	3, 751	3, 761
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	15, 991	15, 013	14, 774	17, 535	19, 875
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	12, 708	12, 854	11, 758	11, 514	10, 577
		基準財政需要額算入見込額	38, 382	37, 628	36, 396	35, 628	34, 011
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 7, 381	▲ 7, 171	▲ 3,881	▲ 6, 777	▲ 11, 022

分析欄

地方債の現在高については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、前年度と比べて2,907百万円の減となった。

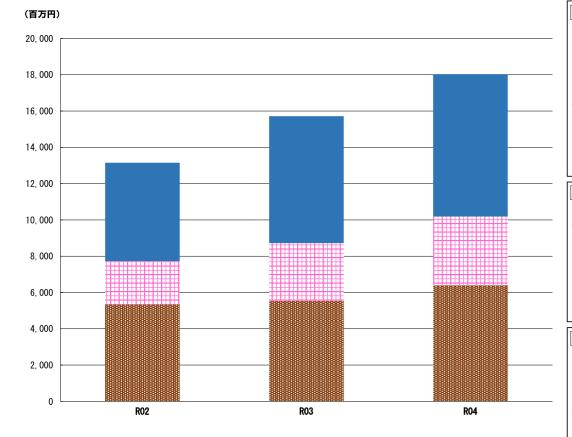
公営企業債等繰入見込額についても、下水道 事業における過去の起債の償還が終了したこと により、1,502百万円の減となった。

令和4年度の将来負担額は、将来負担すべき 負担額に対し、基金など負債額に充当できる財 源が上回り、分子がマイナスとなったため、前 年同様、算定されないという結果になり、現時 点において既に発生した負債のみを対象とする 将来負担比率でみると、安定した財政状況とい える。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努

[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				<u>(百万円)</u>
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	5, 343	5, 544	6, 402
	減債基金	2, 381	3, 181	3, 782
	その他特定目的基金	5, 428	6, 992	7, 852
	草津市まちづくり基盤整備基金	2, 876	4, 040	4, 539
	草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1, 757	1, 757	1, 758
	草津市ふるさと創生基金	448	816	1, 156
	草津市環境衛生事業基金	254	254	254
	草津市職員退職基金	67	67	67
	基金残高合計	13, 152	15, 717	18, 035

令和4年度

滋賀県草津市

基金全体

(増減理由)

年度末における収支余剰分の一部を財政調整基金に積み立てたことなどからから、基金全体の残高は2,318百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、 今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。

財政調整基金

年度末において、収支余剰分の一部を積立金として600百万円、地方財政法第7条第1項に規定する積立金として257百万円、利子積立として1 百万円の積立を行った結果、前年度より858百万円の増となった。

(今後の方針)

歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92% 以上の金額を維持するように努める。

減債基金

年度末において、収支余剰分の一部を積立金として601百万円の積立を行った結果、前年度より601百万円の増となった。

今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調 整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。

その他特定目的基金

まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。 (仮称)生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置をしている。

環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーン センター更新整備事業に充当していた。

ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立ててお り、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。

職員退職基金…職員の退職基金として設置している。

(増減理由)

ふるさと創生基金について、福祉・医療や子育て支援、教育環境の整備などに関する事業へ302百万円充当する一方で、ふるさと寄附金の積 立など、642百万円の積立を行ったほか、公共施設の更新など、将来の大規模な投資の財源の一部として、まちづくり基盤整備基金に501百万 円の積立を行ったことで、その他特定目的金全体で残高が860百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。